

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国商業施設の面積、2年で8割増に ネット通販の攻勢、消費鈍化で過剰リスク強まる

■ 中国商業施設の面積、2年で8割増

中国でショッピングセンター(SC)など商業施設の過剰感が強まっている。景気減速や習近平指導部の儉約令の影響などで消費市場の伸びが鈍化。インターネット通販の攻勢もあって店舗の閉鎖や、テナントが埋まらない“ゴースト施設”が相次いでいるという。

地方政府が誘発

商業施設の閉鎖は中国ではもはや珍しくなく、上海市内ではこの1年で十数店の百貨店が閉鎖した。

客が集まらないのは、商業施設が急増しているからで、財源を確保したい地方政府が土地の使用権を不動産開発業者に次々に売却している。所得増による購買意欲の高まりを見越した開発業者は各地で商業施設を競い合って建設してきた。

中国国家统计局によると、14年に中国全土で純増した商業地面積は約1億2084万平方メートルで、5万平方メートルの平均的な広さの商業施設なら毎年2千棟以上生まれている計算になるという。

主要50都市に限ると、今年の合計面積は2年前の8割増の5億6000万平方メートルに達している。

消費の落ち込も拍車

もっとも、消費の伸びが鈍っていることも一因だ。国家统计局によると、中国の小売総額の伸びは14年に前年比11.9%増にとどまった。共産党の儉約令はアクセサリーなどの高額品の消費を冷え込ませ、景気減速が商業施設の過剰感に拍車をかけている。また消費者に足を運んでもらえる店作りのノウハウが施設側に乏しいことも客が寄りつかない要因となっている。「ユニクロ」や「ZARA」など、どの施設でも似たような店舗が並んでおり、米不動産サービスのDTZは「年齢層や所得層といったターゲットを絞らないと、今後の商業施設運営は厳しい」と指摘している。

中国では内陸部や地方都市などで建設中のSCもまだ多く、野放図な開発が続けば、結果的に施設の大量閉鎖を招き、雇用などにも影響が及ぶ可能性もあることから、懸念が広がっている。

■ 中国ネット通販市場、日本の5倍に

中国では消費環境が大きく変わりつつある。閑古鳥が鳴く商業施設が増える一方で、インターネット通販市場は急成長を遂げている。

安さに加えて圧倒的な品ぞろえがネット通販の魅力で、その勢いはとどまりそうになく、実店舗を開発・運営する商業施設側は、閉鎖に伴う経営リスクの軽減に知恵を絞っている。

中国国家统计局によると、2014年のネット通販市場は前年比50%増の2兆7800億元(55兆6千億円)で、日本(13年で約11兆円)を大きく上回っている。小売総額に占める割合も10%を超え、手軽に商品を購入するツールとして中国市場に定着している。商業不動産大手の大連万達集団(ワンダ・グループ)ではインターネットを通じて不特定多数の小口資金を集める「クラウドファンディング」に活路を求めている。商業施設「万達広場」の建設資金を活用し、収益の一部を出資者に支払う。外部から資金を集め、施設の経営不振や閉鎖した場合のリスク分散をするという。この動きは各地の商業施設に広まりそうだ。

■ 中国富裕層、訪日リピーター客増加

今年2月は、春節(旧正月)の大型連休があったことから、銀聯カードの日本国内での消費額は、前年同期比3.5倍に達した。日本の各地方自治体や企業は軒並み、2020年の東京オリンピック開催前に、訪日中国人観光客によってもたらされる経済効果を期待して、さまざまな措置を講じ始めている。

中国人観光客を対象とした訪日マルチビザについても、これまで発給されていたのは、東北三県もしくは沖縄を訪れることを条件とする3年間有効のマルチビザに限られていたが、2015年1月から、5年間有効のマルチビザが発給されることになった。

この影響で、経済的にゆとりのある訪日リピーター客が若干増加すると見られると関係筋は予測している。中国人観光客の日本での「爆買い」は、まだ暫くは続きそうだ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の株式市場、時価総額 10 兆ドル

最新の統計データによると、中国の株式市場の時価総額は初めて 10 兆ドルを突破し、世界を震撼させる強気相場の新たな節目となった。

中国上場企業の時価総額は 10 兆 500 億ドルに達し、過去 12 ヶ月で 6 兆 7000 億ドル増となった。この伸び幅は、日本の株式市場の 5 兆ドルという時価総額を上回り、世界の米国の、25 兆ドルに迫っている。

個人投資家の増加により、中国の株式市場の高騰は歴史を創造したが、各国の株式市場は米ドル換算で、これほど高い成長率を示したことがないという。

一方、株式市場のバブルの予兆も見られており、時価総額が膨張し、投資額が記録を更新する中、経済成長率は 1990 年ぶりの低水準に落ち込んでいる。

米調査会社 ERFR グローバルが統計を行い、パークレイズが引用した 6 月 10 日までの一週間のデータを見ると、中国の株式市場から 68 億ドルの資金が流出した。また本土と香港で同時に上場する銘柄を見ると、A 株の平均株価が H 株の 2 倍となっている。

米 MSCI は 6 月 9 日、上海総合指数の指数採用見送りを発表した。これは何の影響も及ぼさなかったかのよう、今週の指数は 2.9% 上昇し、2008 年 1 月ぶりの高水準となっている。

■ 中国政府系ファンド、株主から姿消す

中国の政府系ファンドとみられ、多くの主要企業の大株主に名を連ねていた「OD05」が、3 月末までにほぼ姿を消したことが分かった。ピーク時は 100 銘柄以上、推定時価で 4 兆円超を保有していたという。

実態や背景は明らかではないが、株式市場では、株価上昇で売却した、目立たなくなるように複数の異なる名義に分散した——など様々な見方が出ている。

中国マネーといわれる「SSBT—OD05 オムニバス」は信託銀行などに株式を預ける際の名義で、2008 年ごろから大株主に登場、ピークの 12 年度末は保有銘柄数がトヨタ自動車をはじめ 167 社、保有株式の推定時価は 4 兆円強と、日本生命などに次ぐ規模に上った。

2013 年ごろからは大株主から消えたり保有株を減らしたりする事例が増加し始めた。

「OD05」の動向を分析してきたちばぎん証券の安藤富士男顧問によると、「3 月末時点で 1 社も確認できなくなった」という。

■ 日本企業の 5 割、中国事業拡大希望

中国日本商会が発表した今年の「中国経済と日本企業白書」によると、2014 年には在中国日系企業の 46.5% が中国業務拡大の意向を示し、この割合は 13 年に比べ 7.7 ポイント低下したという。

同白書のデータによると、14 年の日本の対中投資額は 43 億ドル(約 5298 億円)で前年比 38.8% 減少し、2 年連続の減少となっている。

また日本貿易振興機構(ジェトロ)が 14 年 10 月から 11 月にかけて在中国日系企業を対象に行ったアンケート調査によると、今後 1~2 年間に在中国業務を「拡大する」とした企業は 46.5% で割合は同 7.7 ポイント低下し、「現状維持」とした企業は 46% で同 6.5 ポイント上昇し、「規模を縮小する」とした企業は 6.5% で、他国への移転や撤退を選択した企業はほぼゼロだったという。

同商会は日本の対中投資規模の縮小や業務規模拡大の意向の低下について、「主な原因は中国経済全体の変化にあるとし、たとえば人件費の増大で、中国で加工し輸出する企業は『拡大』の意欲が低く、輸出の国内販売への転換、コストの削減等の方法で企業の戦略を積極的に転換させ、中国市場に対応しようとしている。卸売、小売、輸送設備といった中国国内販売型の企業は規模拡大の傾向がより強い。」と話している。

■ オーヤマ、中国ネット通販品を増産

日本の生活用品大手や家電大手が中国でインターネット通販の拡大を商機につなげようとしている。

アイリスオーヤマ(仙台市)は蘇州工場(江蘇省蘇州市)を増設し、ネット通販向けに収納用品などを増産する。パナソニックはネットで買う前に美容家電を試せるサロンを上海市に開店した。

中国のネット通販市場は日本の 5 倍の約 50 兆円に拡大しており、各社は品質のイメージがよい日本企業のブランドを打ち出して開拓する。

アイリスオーヤマは蘇州工場に数十億円を投資し、16 年後半に生産能力を引き上げる。土地の購入を進めており、生産ラインのほか、ネット通販向けの在庫を保管するスペースを増やすという。

同社は中国で数百億円の売上高があるが、全体の生産能力を 5 割増から 2 倍程度に伸ばす計画だという。増産する生活用品は自社ブランドを掲げて、アリババ集団の通販モールの自社店舗を通じて売り込む。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431